

平成 15 年度 / 第 5 回 理事会 議事録

日 時：平成 16 年 3 月 3 日（水）15 時 15 分～17 時 15 分

場 所：電気学会 第 1～3 会議室

出席者：深尾会長，川村会長代理，河合・城後・仁田 各副会長，鈴木・生駒（代理：西上）・雨谷・尾形 各常務理事，村岡専務理事，藤原・平塚 各監事，酒井・林・大松・四元 各部門長，江刺 準部門長，山城・室田・尾崎（代理：林）・清水・松波（代理：南）・阿部（代理：安永）・副井・青野 各支部長
オブザーバ 小坂田・日比野・堀江・川畑
事務局 櫛間事務局長・蘆立事務局長代理，他 5 名

配布資料：

平成 15 年度 / 第 4 回 理事会 議事録（案）

平成 15 年度 / 第 4 回 常任理事会 議事録（案）

- 1．平成 15 年度 事業報告（案），平成 16 年度 事業計画（案）
- 2．平成 16 年度 収支予算総括表（3 次案），他
- 3．平成 16 年度役員選挙開票結果
- 4．経営改革特別委員会 活動報告書（案）概要版，他
- 5．科学技術振興機構（JST）の委託業務（Web 教材の企画・制作）の実施について（伺い），他
- 6．「技術者教育委員会」設置趣意書，「技術者教育認定制度検討委員会」解散報告書
- 7．電気学会「東京電機大学図書室」廃止の提案について
- 8．電気学会 各種会議体・職制の英語名称の改訂・制定について，他
- 9．事業維持員代表評議員の交代について
- 10．電気学会事務所賃貸料の見直しについて，他
- 11．2003 年 12 月～2004 年 1 月会員入(退)会の承認について
- 12．平成 15 年度 業務監査の実施について
- 13．平成 15 年度 名誉員の推薦について
- 14．IEC TC9 国内委員会の移管について，他
- 15．平成 15 年度第 2 回 電気・情報関連学会 連絡協議会〔概要報告〕
- 16．電気学会認定「指導技術者（仮称）制度」状況報告
- 17．事業概況報告
- 18．平成 16 年電気学会全国大会開催のご案内
- 19．社団法人電気学会 第 92 回通常総会における「新会長演説」および「特別講演」開催のご案内

議事概要：

鈴木総務企画理事の議事進行により議案の審議に入った。

1．前回議事録の確認

資料「平成 15 年度 / 第 4 回 理事会議事録（案）」に基づき，鈴木総務企画理事から事前に配布してすでに確認頂いているが，さらなる修正箇所等の確認の結果，異議なく承認された。

また，参考までに「平成 15 年度 / 第 4 回常任理事会議事録（案）」の紹介があった。

2. 審議事項

2.1 平成 15 年度事業報告(案)および平成 16 年度事業計画(案)について

村岡専務理事から資料 1「平成 15 年度 事業報告(案),平成 16 年度 事業計画(案)」に基づき,次の項目を中心に説明があり審議の結果,意見があれば 3 月 29 日までに村岡専務理事宛に電子メールで連絡することとした。

(1)平成 15 年度事業報告(案)関係

「経営改革特別委員会」からの改革答申
学会活動活性化のための諸施策推進
学会組織・運営基盤の改善と強化
社会への貢献と電気技術への理解活動の推進

特に,「経営改革特別委員会からの改革答申」については,今年度,学会を取り巻く環境の変化を厳しく捉え,事業全般にわたる抜本的見直しを行うため「経営改革特別委員会(委員長:川村隆会長代理)」を設置し,「学会事業のあり方,経営基盤強化策,事業方針」を立案・取り纏めを行う「幹事会」,「個別事業の検討,収入増加方策」を検討するWG1,「コストダウン・効率化」を検討するWG2,「OAシステム」を検討するWG3,「支部のあり方」を検討するWG4を組織して,学会事業の各種改革案を検討し,実施項目と継続検討する課題とに整理し,フォローアップする新体制についての提案を含む改革答申を取り纏めたとの説明があった。

(2)平成 16 年度事業計画(案)関係

電気学会の四大使命である,相互研鑽(ピア・レビュー)の推進,情報発信の推進,人材育成の推進,社会への貢献と電気技術への理解活動の推進,を念頭に入れ事業計画(案)を策定した。

また,平成 15 年度に設置した「経営改革特別委員会」から答申された学会事業の改革方針に則り事業展開を実施するが,特に事業の収支改善策を継続的に評価・管理する「経営戦略会議」とその下部組織「企画委員会」を設置し,適宜に事業収支のチェック・アンド・レビュー(PDCA)を実施して学会事業の重点化を図ると共に,中長期の学会運営基本計画を策定していくこととする。

2.2 平成 16 年度予算(3次案)について

生駒会計理事(代理:西上氏)から資料 1「平成 16 年度 収支予算総括表(3次案),他」に基づき,去る 12 月 1 日開催の会計会議において,平成 16 年度予算(2次案)について審議が行われ,大きな追加項目が発生した場合は 3 次案を提出することで承認されたが,その後一般会計のうち事務所賃借料の改訂・上級会員制度予算などの変更があり 3 次案を提出することになったとの説明があり審議の結果,承認された。

(単位:千円)

	収 入	支 出	収支差額
一般会計	914,235	889,392	24,843
全社合計	932,435	910,835	21,600

2.3 平成 16 年度役員選挙開票結果について

村岡専務理事から資料 3「平成 16 年度役員選挙開票結果」に基づき,本部・部門・支部役員候補者,2号代議員候補者等の開票結果について説明があり審議の結果,承認された。

2.4 経営改革特別委員会答申案について

城後副会長および事務局(堀江氏)から資料 4「経営改革特別委員会 活動報告書(案)概要版,他」に基づき,活動報告書の章構成・幹事会および各 WG の検討概要および実績・今後継続して検

討を進めることが必要な課題等と引継会議体について説明があり審議の結果、承認された。

また、電気学会の既存の会議で今回の経営改革の PDCA を回転させようとする、常任理事会が適切ではあるが下部組織による検討を行うことができず、企画会議でも同様な機能を持たせることは可能と考えるが、メンバー数が多く経営的な議論を行うことが難しいため、常任理事会・企画会議を整理・統合し、事業戦略などを担う「経営戦略会議（仮称）」と学会運営に関する事項を担う「総務会議（仮称）」に再編成することが提案され審議の結果、承認された。

2.5 科学技術振興機構(JST)の委託業務(Web教材の企画・制作)の実施(伺い)について

事務局から資料5「科学技術振興機構(JST)の委託業務(Web教材の企画・制作)の実施について(伺い)、他」に基づき、平成15年9月、JSTから「eラーニングによる教材提供事業」に関して「電気電子工学分野」でのWeb教材の企画・制作要請があり、これに対して「出版事業委員会」等に諮った結果、電気学会の出版事業の将来構想に見合うことから、この業務を推進することとしたが、理事会への受託業務提案・予算計上などの手続きが事後となってしまったことはまことに遺憾なことであり深く反省しているとお詫びがあり、続いて目的など受託業務の概要・これまでの経緯・Web教材の企画制作内容・スケジュール・それに伴う経費・16年度以降の計画について説明があり審議の結果、承認された。

なお、城後副会長からイレギュラーな例の案件であり、今後は理事会・経営戦略会議等の審議を経て正式な承認を得るようにしなければならない旨、また深尾会長からは知的所有権の問題等があり、たとえ国家予算であっても安易な判断は、今後十分注意しなくてはならないとのコメントがそれぞれからあった。

【出された主な質疑：Q，A】

Q：学会としての収益は？

A：外注費を除いた学会への収入は一般管理費 1,177,000 円と人件費 520,000 円であるが、利益はほとんど出ない。

Q：出版事業委員会はどのような判断をしたのか？最大のリスクは何か？

A：電気学会の出版事業の将来構想に見合うと判断し、今後の Web 教材提供に備え勉強の意味も含めて、国の予算で試行してみることとした。

2.6 「技術者教育認定制度検討委員会」改組について

日高邦彦委員長（代理：村岡専務理事）から資料6「技術者教育委員会設置趣意書、技術者教育認定制度検討委員会解散報告書」に基づき、次のとおり説明があり審議の結果、設置・解散ともに承認され、各部門からの選出委員については、事務局から推薦依頼を差し上げることにした。

- ・当初の目的であった制度の検討は終了したため、「技術者教育認定制度検討委員会」を発展的解消し、「技術者教育委員会」を設置することとしたい。
- ・下部組織に実際の作業を担当する3部会を設置し、「技術者教育委員会」は監督・指導を行う管理委員会的な位置づけである。

【出された主な質疑：Q，A / 意見：C】

Q：JABEE 認定審査における電気学会の位置づけは？

A：電気・電子・情報通信とその関連分野において、審査を担当している。

C：JABEE と日本技術士会との関係が、いまひとつはっきりしない。

2.7 電気学会「東京電機大学図書室」廃止の提案について

事務局から資料7「電気学会「東京電機大学図書室」廃止の提案について」に基づき、次のとおり提案があり審議の結果、基本方針が承認され、今後適宜実施状況を理事会へ報告することとした。

- ・平成 16 年 7 月頃を目途に東京電機大学より寄託契約解約の申し入れがあった。
- ・調査の結果，一部を除きほとんどの蔵書が国立国会図書館で永久保存されていることが判明したため，同図書館に蔵書を委ねることとしたい。
- ・現在事務所にて保管管理している蔵書については，図書室機能を保ちながら，これまでどおり継続保管することとしたい。
- ・廃止に伴い廃棄される蔵書は，希望する会員に寄贈することとし，本年 4 月頃を目途にホームページなどに寄贈蔵書を公開することとしたい。
- ・図書室廃止に伴う費用は 65 万円と見込んでいる。

【出された主な質疑：Q，A】

Q：廃止に伴う措置が経営改革特別委員会 WG1 の答申案と整合性はとれているのか？

A：本年 4 月頃を目途にホームページなどに寄贈蔵書を公開し，不平等とならないよう配慮する。一括して企業・団体等へ寄贈する方法もあり，出来る限り一般の方々が閲覧可能なところに寄贈できればと考えている。

2.8 電気学会 各種会議体・職制の英語名称の改訂・制定について

蘆立事務局長代理から資料 8「電気学会 各種会議体・職制の英語名称の改訂・制定について，他」に基づき，前回理事会（平成 15 年 12 月 10 日開催）にて，電気規格調査会の委員会役職名等の英語表示について審議頂いたが，他の役職名ともバランスをとる観点から，電気学会各種職制についても併せて検討・見直しを行った。これまでに寄せ頂いた A・B・D 部門のご意見，IEEE の例等をもとに英語名称（案）を作成した。また今回，関連会議体の英語名称についても見直しを行ったとの説明があった。審議の結果，下記のとおり修正の上，承認された。

- ・「監事」は，本部役員・部門役員ともそれぞれ Director，Officer をつけず，Auditor とする。
- ・「論文委員会」は，Program Committee とする。

【出された主な質疑：Q，A】

Q：準部門は，「Sub Society」で良いのか？

A：準部門については，Sub をつけず，Sensors and Micromachines Society と標記する。

Q：監事は一般的には，「Auditor」がふさわしいのでないか？

A：Auditor とする。

Q：論文委員会（Paper Reviewing Committee）は，確かに活動内容は英文表記のとおりであるが，対外的に堅苦しい印象を与えることから，Program Committee と標記したらどうか？

A：Program Committee と標記する。

2.9 事業維持員代表評議員の交代について

事務局から資料 9「事業維持員代表評議員の交代について」に基づき説明があり審議の結果，次のとおり承認された。

退任：高井 明氏（富士電機デバイステクノロジー） 新任：原嶋孝一氏（富士電機ホールディングス）

2.10 名誉員の推薦について

村岡専務理事から資料 13「平成 15 年度 名誉員の推薦について」に基づき，総務・規程 1 - 1「名誉員の推薦規程細目」に則り，平成 15 年度は次の 3 名を名誉員に推薦するとの提案があり審議の結果，承認された。

- ・茅 陽一氏（平成 5 年 5 月～6 年 5 月会長 / 地球環境産業技術研究機構）
- ・秋月影雄氏（平成 11 年 5 月～12 年 5 月会長 / 早稲田大学）

- ・末松安晴氏（平成 15 年文化功労者 / 国立情報学研究所）

2.11 事務所賃貸料の見直しについて

櫛間事務局長から資料 10「電気学会事務所賃貸料の見直しについて、他」に基づき、次のとおり丸紅殿から 3 回目に提示があった提案を受け入れることにしたいとの説明があり審議の結果、承認された。

- ・契約期間：2 年間
- ・賃料：15,000 円 / 坪
- ・管理費：5,000 円 / 坪
- ・解約：1 年前通告
- ・経済効果：6,819 千円 / 年（ - 13.0%）

2.12 会員入(退)会の承認について

櫛間事務局長から資料 11「2003 年 12 月～2004 年 1 月会員入(退)会の承認について」に基づき説明があり審議の結果、承認された。

- ・個人会員入会者数：390 名
- ・個人会員退会者数：521 名
- ・事業維持会員入会数：0 社（0 口）
- ・事業維持会員退会数：1 社（1 口）
- ・事業維持会員口数変更：0 社（0 口）

なお、平成 16 年 1 月末の会員数は、個人会員 26,021 名、事業維持会員 498 社（3,421 口）となった。

関連して、清水東海支部長から今回、事業維持員の退会が承認された中電コンピュータサービス（1 口）は、(株)シーティアとの合併によるものであるとの説明があった。

また、櫛間事務局長から年度が変わると現時点での会費滞納者（1,381 名）のほとんどが除籍になるとの報告があった。

3. 報告事項

3.1 平成 15 年度 業務監査実施報告について

藤原監事から資料 12「平成 15 年度 業務監査の実施について」に基づき、去る 2 月 19 日に平成 15 年度 業務監査を実施し、今後 3 月末までの実績値を反映させ、関係会議体へ報告等を行っていくとの実施報告があった。

3.2 IEC / TC9 国内委員会審議団体の移管について

小峰標準化推進室長から資料 14「IEC TC9 国内委員会の移管について、他」に基づき、次のとおり報告があり確認した結果、了承され経済産業省へ届け出ることとした。

- ・(財)鉄道総合技術研究所より、平成 16 年度から IEC / TC9 の審議団体を電気学会より移管してほしいとの依頼を電気学会が受け、鉄道電気設備標準化委員会および輸送用電気設備部会で検討審議を行い、移管することが承認され、規格役員会に報告され確認し了承された。
- ・鉄道電気設備標準化委員会では、引き続き JEC 規格の審議を実施していくこととする。
- ・審議団体移行後においても、電気学会 鉄道電気設備標準化委員会と IEC / TC9 国内委員会との関係を緊密に保持していくこととし、JEC の鉄道関係 4 規格については、前回の確認から 5 年以上経過しており、国際規格も参照しながら見直しを行っていく。

3.3 平成 15 年度第 2 回 電気・情報関連学会 連絡協議会(概要報告)について

村岡専務理事から資料 15「平成 15 年度第 2 回 電気・情報関連学会 連絡協議会〔概要報告〕」に基づき、次のとおり 1 月 28 日に開催された標記連絡会において、電気学会から提案を行った事項を中心に概況報告があった。

- 産学連携による研究促進の取り組みについて
- 学会間の相互協力に関する覚書(素案)の取り扱い
- 支部事務局の共同運営
- その他(日本学術会議 3 研連と電気・情報関連学会役員との連絡会開催の確認)

3.4 電気学会認定「指導技術者(仮称)制度」状況報告について

深尾会長から資料 16「電気学会認定「指導技術者(仮称)制度」状況報告」に基づき、まだ委員会は開催していないが、現在のところ 4 名の方から委員就任受諾の回答を頂いており、今後ネーミング等を検討していく旨、報告があった。

3.5 事業概況報告について

櫛間事務局長から資料 17「事業概況報告」に基づき、学会誌・部門誌の掲載ページ数、図書出版、研究調査会・電気規格調査会の委員会開催数などについて、平成 15 年 4 月から平成 16 年 3 月まで(図書出版・電気規格調査会関係委員会・研究調査会関係委員会のうち研究会の開催数は平成 15 年 2 月まで、その他の研究調査会関係委員会開催数は半期ごとの報告のため、平成 15 年 9 月まで)の実績報告があった。

3.6 その他

(1)平成 16 年全国大会開催のご案内

事務局から資料 18「平成 16 年電気学会全国大会開催のご案内」に基づき、3 月 18 日には一般無料開放の JABEE および CIGRE 関係シンポジウム等もあり、広くお近くの皆様へお声がけ頂きたい旨、依頼があった。

(2)第 92 回通常総会における「新会長演説」および「特別公演」開催のご案内

村岡専務理事から資料 19「社団法人 電気学会 第 92 回通常総会における「新会長演説」および「特別公演」開催のご案内」に基づき、是非ともお近くの皆様へお声がけ頂きたいとの依頼があった。

以上、すべての議案の審議を終了し 17 時 15 分閉会した。